



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,193	△21.0	6,147	△21.0	△232	—	167	△89.7	△516	—
30年3月期第2四半期	7,847	58.1	7,787	59.5	1,228	—	1,634	—	821	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △528百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 1,729百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△6.23	—
30年3月期第2四半期	9.97	9.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	83,959	42,085	49.7	503.10
30年3月期	82,756	43,406	52.0	520.78

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,772百万円 30年3月期 43,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	10.0	10.0
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	87,355,253株	30年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,327,187株	30年3月期	4,648,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	82,868,544株	30年3月期2Q	82,420,350株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調な成長が続いたものの、米中の貿易摩擦や米国の利上げによる新興国への影響等、不確実性が高まりました。

日本経済においては企業収益や業況感が改善基調を続けるなか、企業の設備投資も増加し、労働環境についても完全雇用に近い水準にあり、さらには賃金についても緩やかな上昇が続きました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は期初21,441.57円で始まりまし。貿易摩擦懸念が後退するなど海外投資家を中心に買戻しが進み、9月中旬には23,000円台を突破しました。その後は、米中貿易摩擦問題や欧州内部での問題、北朝鮮を巡る動向など不確定要素は残りましたが、米国の堅調な景気が好感されたことや日本企業の収益力が再評価されたことを背景に、9月末の日経平均株価は、24,120.04円で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初24,076.60米ドルで始まりまし。米中貿易摩擦問題に対する警戒感の高まりから、方向感が定まりにくく、比較的影響が軽度とされるハイテク関連株や小型株への資金流入が目立ちまし。8月の米中貿易協議再開との報道や9月に発動された対中制裁関税が当初の想定より緩やかな内容と受け止められたこと等から、一段と上値を模索する展開となり、9月末のダウ工業株30種平均は26,458.31米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初29,927.88ポイントで始まりまし。米中貿易摩擦問題を巡る動きに左右される格好で6月中旬まで30,000ポイントから31,500ポイント近辺での方向感に乏しい動きとなりました。6月後半以降は米中貿易摩擦問題の先行き不透明感の強まりや中国の弱い経済指標、米国の利上げペース加速への警戒感等が投資家心理の重荷となり、リスクオフの動きが加速しました。ハンセン指数は9月12日に26,219.56ポイントの安値を付け、9月末は27,788.52ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本株に加え、米国株、中国株の取引高が減少したこと等により、営業収益は61億93百万円（前年同四半期比78.9%）、経常利益は1億67百万円（前年同四半期比10.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億16百万円（前年同四半期は8億21百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は37億80百万円（前年同四半期比86.7%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆8,678億円（前年同四半期比105.9%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,231億円（前年同四半期比88.6%）、外国株式委託売買代金は278億円（前年同四半期比69.2%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は16億29百万円（前年同四半期比79.4%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により27百万円（前年同四半期比49.7%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が427億円（前年同四半期比78.6%）に減少したため11億80百万円（前年同四半期比82.5%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,181億円（前年同四半期比106.8%）に増加したため、9億42百万円（前年同四半期比114.4%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の減少等により株券等が15億47百万円（前年同四半期比85.5%）、仕組債の販売額の増加等により債券等が2億99百万円（前年同四半期比110.4%）、外国債券の償還や中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が3億67百万円（前年同四半期比29.5%）で合計22億15百万円（前年同四半期比66.5%）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億98百万円（前年同四半期比123.4%）、金融費用は信用取引費用の減少等により46百万円（前年同四半期比78.1%）で差引金融収支は1億51百万円（前年同四半期比149.9%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、基幹システムの移行を決定し、昨年7月から現行基幹システムの耐用年数を短縮したこと等により減価償却費が8億78百万円（前年同四半期比128.0%）増加したものの、業績悪化による賞与引当金繰入額の減少等により人件費が27億56百万円（前年同四半期比88.9%）、TVCM放映料の減少等により取引関係費が8億34百万円（前年同四半期比91.8%）減少したため合計で63億79百万円（前年同四半期比97.2%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により4億49百万円（前年同四半期比109.1%）、営業外費用は子会社の為替差損の増加等により49百万円（前年同四半期比1,032.2%）で差引損益は3億99百万円（前年同四半期比98.2%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により1百万円（前年同四半期比8.8%）、特別損失は減損損失により2億67百万円（前年同四半期比97.6%）で差引損益は2億65百万円の損失（前年同四半期は2億55百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は839億59百万円と前連結会計年度末に比べ12億3百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が45億10百万円減少したものの、現金・預金が60億89百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は418億74百万円と前連結会計年度末に比べ25億23百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金17億円減少したものの、その他の預り金が28億27百万円、長期借入金が20億円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は420億85百万円と前連結会計年度末に比べ13億20百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が14億3百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は213億15百万円と前年同四半期末に比べ26億76百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増減額△11億77百万円（前年同四半期比30億21百万円の増加）、信用取引資産の増減額40億21百万円（前年同四半期比29億32百万円の増加）、立替金及び預り金の増減額38億1百万円（前年同四半期比41億82百万円の減少）等により70億21百万円（前年同四半期比6億77百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△17億55百万円（前年同四半期は定期預金の預入による支出の計上はありません）、定期預金の払戻による収入7億38百万円（前年同四半期比7億6百万円の増加）等により△12億91百万円（前年同四半期比11億21百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△17億円（前年同四半期比20億円の減少）、配当金の支払額△8億27百万円（前年同四半期比3億34百万円の減少）、長期借入れによる収入20億円（前年同四半期は長期借入れによる収入の計上はありません）等により△7億72百万円（前年同四半期比6億78百万円の減少）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,673	25,762
預託金	21,482	22,873
顧客分別金信託	21,454	22,844
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,002	901
商品有価証券等	998	896
デリバティブ取引	4	4
約定見返勘定	12	113
信用取引資産	15,269	11,247
信用取引貸付金	14,679	10,169
信用取引借証券担保金	589	1,078
立替金	2,349	1,785
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	2,447	1,531
未収収益	535	591
未収還付法人税等	—	36
その他の流動資産	176	168
貸倒引当金	△2	△1
流動資産計	63,948	66,011
固定資産		
有形固定資産	1,105	1,131
建物(純額)	520	511
器具備品(純額)	218	249
土地	360	360
リース資産(純額)	6	9
無形固定資産	1,380	418
ソフトウェア	1,291	329
その他	89	89
投資その他の資産	16,321	16,398
投資有価証券	12,159	12,210
長期差入保証金	2,199	2,191
退職給付に係る資産	1,735	1,798
繰延税金資産	18	18
その他	417	387
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	18,808	17,948
資産合計	82,756	83,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,132	4,678
信用取引借入金	3,183	3,011
信用取引貸証券受入金	948	1,667
有価証券担保借入金	363	299
有価証券貸借取引受入金	363	299
預り金	20,595	24,045
顧客からの預り金	18,158	18,791
募集等受入金	161	151
その他の預り金	2,275	5,102
受入保証金	3,179	2,759
短期借入金	6,150	4,450
1年内返済予定の長期借入金	300	-
リース債務	1	2
未払法人税等	974	105
賞与引当金	586	274
その他の流動負債	663	479
流動負債計	36,946	37,096
固定負債		
長期借入金	-	2,000
リース債務	5	7
繰延税金負債	1,977	2,346
資産除去債務	183	185
その他の固定負債	107	108
固定負債計	2,273	4,648
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	129
特別法上の準備金計	131	129
負債合計	39,350	41,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,814	15,411
自己株式	△1,659	△1,544
株主資本合計	38,300	37,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,901	4,861
為替換算調整勘定	△517	△402
退職給付に係る調整累計額	387	300
その他の包括利益累計額合計	4,772	4,759
新株予約権	333	313
純資産合計	43,406	42,085
負債・純資産合計	82,756	83,959

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,359	3,780
委託手数料	2,051	1,629
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	54	27
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,430	1,180
その他の受入手数料	822	942
トレーディング損益	3,327	2,215
金融収益	160	198
営業収益計	7,847	6,193
金融費用	59	46
純営業収益	7,787	6,147
販売費・一般管理費		
取引関係費	907	834
人件費	3,097	2,756
不動産関係費	795	845
事務費	851	848
減価償却費	686	878
租税公課	127	109
その他	92	106
販売費・一般管理費計	6,559	6,379
営業利益又は営業損失(△)	1,228	△232
営業外収益		
受取家賃	76	77
投資有価証券配当金	161	226
投資事業組合運用益	1	0
数理計算上の差異償却	127	104
その他	44	40
営業外収益計	411	449
営業外費用		
固定資産除却損	0	2
投資事業組合運用損	3	2
売買差損金	0	0
為替差損	—	43
その他	0	0
営業外費用計	4	49
経常利益	1,634	167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
金融商品取引責任準備金戻入	10	1
特別利益計	18	1
特別損失		
減損損失	274	267
特別損失計	274	267
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,379	△98
法人税、住民税及び事業税	488	15
法人税等調整額	69	402
法人税等合計	557	417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	821	△516
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	821	△516
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	△40
為替換算調整勘定	△1	115
退職給付に係る調整額	△106	△87
その他の包括利益合計	907	△12
四半期包括利益	1,729	△528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,729	△528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,379	△98
減価償却費	686	878
減損損失	274	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△312
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△209	△189
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△193	△287
支払利息	24	23
為替差損益(△は益)	△45	△4
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△4,199	△1,177
トレーディング商品の増減額	△650	101
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,089	4,021
信用取引負債の増減額(△は減少)	338	546
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	206	△63
立替金及び預り金の増減額	7,983	3,801
営業貸付金の増減額(△は増加)	12	915
受入保証金の増減額(△は減少)	49	△419
その他	△247	△340
小計	6,458	7,661
利息及び配当金の受取額	179	268
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△270	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,343	7,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,755
定期預金の払戻による収入	31	738
投資有価証券の取得による支出	△30	△105
投資有価証券の売却による収入	32	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△227	△193
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	4
その他の収入	23	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△300
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	△1,700
自己株式の純増減額(△は増加)	100	55
配当金の支払額	△492	△827
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,125	4,822
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	16,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,992	21,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	2,051	1,629	79.4	4,566
(株券)	(2,006)	(1,589)	(79.2)	(4,460)
(債券)	(1)	(0)	(80.4)	(1)
(受益証券)	(43)	(39)	(90.0)	(103)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	54	27	49.7	81
(株券)	(47)	(24)	(50.0)	(73)
(債券)	(6)	(3)	(47.6)	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,430	1,180	82.5	3,087
その他の受入手数料	822	942	114.4	1,717
合計	4,359	3,780	86.7	9,452

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	2,103	1,670	79.3	4,631
債券	12	10	84.6	18
受益証券	2,173	1,984	91.2	4,659
その他	69	115	166.2	142
合計	4,359	3,780	86.7	9,452

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	1,809	1,547	85.5	3,568
債券等	271	299	110.4	410
その他	1,246	367	29.5	1,985
合計	3,327	2,215	66.5	5,964

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (29. 7. 1 29. 9. 30)	前年第3四半期 (29.10. 1 29.12. 31)	前年第4四半期 (30. 1. 1 30. 3. 31)	当該第1四半期 (30. 4. 1 30. 6. 30)	当該第2四半期 (30. 7. 1 30. 9. 30)
営業収益	3,799	4,286	3,634	3,261	2,931
受入手数料	2,194	2,678	2,414	1,971	1,808
トレーディング損益	1,522	1,508	1,128	1,192	1,022
金融収益	83	99	90	97	101
金融費用	28	37	22	21	24
純営業収益	3,770	4,248	3,611	3,240	2,906
販売費・一般管理費	3,288	3,384	3,452	3,247	3,131
取引関係費	441	431	481	410	424
人件費	1,505	1,597	1,429	1,399	1,356
不動産関係費	391	384	445	443	402
事務費	415	445	531	427	420
減価償却費	437	381	443	452	425
租税公課	62	67	62	55	53
貸倒引当金繰入れ	—	0	15	—	—
その他	35	76	43	58	47
営業利益又は営業損失(△)	481	864	159	△6	△225
営業外収益	151	232	149	313	135
営業外費用	1	2	12	26	23
経常利益又は経常損失(△)	631	1,094	295	280	△113
特別利益	7	—	10	1	—
投資有価証券売却益	7	—	—	—	—
投資有価証券清算益	—	—	10	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	1	—
特別損失	274	—	—	27	240
減損損失	274	—	—	27	240
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	365	1,094	306	254	△353
法人税等	174	403	△14	153	264
法人税、住民税及び事業税	303	295	237	7	8
法人税等調整額	△128	107	△251	146	255
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191	691	320	101	△618
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	191	691	320	101	△618
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,101	750,258	664	650,226	60.3	86.6	2,089	1,618,072
自己	13	120,237	8	99,249	65.4	82.5	23	234,179
委託	1,087	630,021	655	550,976	60.3	87.4	2,065	1,383,892
委託比率 (%)	98.7	83.9	98.6	84.7			98.8	85.5
東証シェア (%)	0.12	0.08	0.09	0.06			0.12	0.08

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	3,546	315	8.8	3,704
	(金額)	4,931	611	12.3	5,461
	債券 (額面金額)	5,280	4,505	85.3	8,800
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	3,636	329	9.0	3,801
	(金額)	5,045	631	12.5	5,605
	債券 (額面金額)	12,681	7,489	59.0	16,360
	受益証券 (額面金額)	230,043	184,860	80.3	497,124
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		36,526	36,336	36,695
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,208	5,174	5,235
	金融商品取引責任準備金等	131	129	131
	一般貸倒引当金	2	1	2
	計 (B)	5,341	5,306	5,369
控除資産 (C)		8,345	7,597	8,260
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		33,522	34,045	33,804
リスク相当額	市場リスク相当額	1,959	1,880	1,897
	取引先リスク相当額	490	555	582
	基礎的リスク相当額	2,801	2,923	2,858
	計 (E)	5,252	5,358	5,338
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		638.2	635.3	633.2